JSPニュース

平成27年4月1日～平成27年9月30日

2015年 冬

No.79

証券コード：7942

社長メッセージ

Message from the President

代表取締役社長　**塚本　耕三**

JSPニュース　No.79　Contents

社長メッセージ …… 01
特集 …… 03
トピックス …… 05
連結財務ハイライト …… 07
連結セグメント情報 …… 08
要約連結財務諸表 …… 09
JSPカレンダー …… 11
株主優待制度／配当実績 …… 12
会社情報 …… 13
表紙の写真 …… 14

市場環境の変化に対応しながら

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

平成28年3月期　第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安の影響による企業業績の回復、雇用環境の改善、個人消費の一部回復がありましたが、天候不順、耐久消費財の需要低迷、中国経済減速の影響等により、総じて景気回復は足踏み状態が続きました。

世界経済は、北米では、ドル高による輸出減少や一時的な寒波による影響がありましたが、自動車、住宅等の個人消費の堅調さを背景に景気の拡大基調は継続しました。欧州では、ユーロ安による域外輸出拡大、原油安による個人消費の下支えもあり堅調な景気回復が続きました。アジアでは、中国の成長率鈍化に伴うアジア各地域の輸出減少などの悪化要因はありましたが、全体として経済成長は継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の値下りといった好材料はありましたが、自動車生産台数の減少、大型家電等の需要回復の遅れもあり、住宅着工件数において回復の兆しはあるものの本格的な需要回復には至りませんでした。

当社グループにおきましては、国内は景気回復の遅れによる需要の減少や製品価格改定の影響により売上は減少しましたが、海外は欧米・中国を中心に堅調な需要に支えられ売上は増加しました。一方、利益面では、国内事業は原料価格と販売価格の差であるスプレッドが概ね適正水準に回復したこと、償却方法の変更による減価償却費の減少もあり収益は改善に向かいました。海外事業でも欧米・中国の販売が好調に推移したことや円安による外貨円換算額の増加も収益に寄与し営業利益は大きく増加しました。

次に、各事業部の状況についてご説明します。

まず、押出事業の第一事業本部ですが、液晶パネル基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、大型家電等の耐久消費財の需要回復の遅れもあり売上は減少しました。即席麺・弁当容器、量販店向けトレーなどに幅広く用いられる食品用包

連結中期経営計画「Deepen & Grow 2017」を推進致します。

材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、一部即席麺容器での需要回復がありましたが、全体の販売は低調に推移し売上は減少しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、住宅着工件数回復の遅れはありましたが、独自技術に基づいた高断熱製品の販売が堅調であったことから、売上は前年同期並みとなりました。土木分野では、公共事業が低調に推移したこともあり売上は減少しました。

事業全体としては、国内景気回復の遅れによる需要の減少に加え、原燃料価格値下りによる製品価格改定により売上は減少しましたが、利益面では、原料価格と販売価格の差であるスプレッドの適正水準への回復や償却方法の変更による減価償却費の減少もあり収益は大幅に改善しました。

これらの結果、押出事業の第一事業本部の売上高は前年同期比7.5%減の18,509百万円となり、営業利益は同69.8%増の1,186百万円となりました。

次に、ビーズ事業の第二事業本部では、世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や家電包材緩衝材の需要拡大により堅調に推移しました。国内では、住宅設備向け保温緩衝材の需要は拡大しましたが、自動車、IT家電メーカー向け需要が減少したことや製品価格改定の影響もあり売上は減少しました。北米では、自動車部品の需要の増加、競技用グラウンド基礎緩衝材・敷石用下地材の販売が好調であったことやドル高の影響もあり売上は大幅に増加しました。欧州では、景気回復を背景とした自動車部品の需要は増加しましたが、製品価格改定やユーロ安の影響もあり売上は減少しました。アジアでは、韓国、台湾での需要減少がありましたが、中国や東南アジアでの自動車及び家電市場の新規需要の掘り起こしや、円安の影響もあり全体としての売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産分野、農業分野の需要は回復傾向にありますが、家電分野、建材・土木分野の需要は低調でした。全体の販売数量は前年同期並みを確保しましたが、製品価格改定の影響により売上は減少しました。

事業全体としては、国内における自動車・IT家電メーカー向けの需要減少や製品価格改定の影響がありましたが、欧米・中国における需要の増加や円安による外貨円換算額の増加など、海外事業の好業績が大きく事業損益に貢献し増収増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の第二事業本部の売上高は前年同期比2.6%増の35,862百万円、営業利益は同48.3%増3,394百万円となりました。

これらの結果、その他を合わせた当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.8%減の57,221百万円となりました。営業利益は同54.1%増の4,120百万円、経常利益は同39.9%増の4,107百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同33.5%増の2,879百万円となりました。

次に通期連結業績予想につきましては下記の通り修正致しました。

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想値	119,000	7,000	7,100	4,800	161.01
今回修正予想値	115,500	8,000	8,000	5,200	174.43

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

塚本耕三

自動車の軽量化、新興国の拡大で更に拡大が期待されるピーブロック。特にアジアでの設備投資が顕著になっていますが、反面2015年8月以降中国を中心として景気の後退も伝えられています。今回は、JSPグループの2015年以降のアジア戦略について臼井宏　取締役　専務執行役員　第二事業本部長にお話を伺いました。

Q 2016年初旬から順次、中国（長春・武漢）やタイの新工場が完成予定ですが、この狙いはなんでしょうか？

A まず中国では、前中期経営計画（2012-2014年度）の時は4拠点構想として拠点の拡大を計画してきましたが想定を超える速さで中国での需要が拡大しており、既存の無錫より北部の長春や、東莞より内陸部の武漢に工場を建設しています。工場が完成すれば、国土の広い中国の幅広いお客様に、今以上にきめ細かいサービスを提供でき、競争力も高まります。次にタイですが、現状シンガポールの工場で製造・供給を行っていますが、拡大する東南アジア新興国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム等）の需要に対応すること及びお客様への技術的なサポート機能の強化も含めて工場建設を決めました。

Q 2015年の8月以降、中国や東南アジアの景気の後退が伝えられていますが、計画に変更はありますか？

臼井宏　取締役　専務執行役員　第二事業本部長

A 景気後退の報道は目にしますが、実際には当社のピーブロックの販売量は増えています。中国の人口当たりの自動車購買率は、先進各国と比較するとまだまだ低い状態です。特に購買率の高い北米と比較するとまだ5～6分の1程度。裏を返せば中国では現状の5倍以上自動車が販売される可能性を秘めている地域だと考えています。現状の中国の景気後退を見て、心配される方もいらっしゃるかもしれませんが、当社にとっては中長期的にも大きな市場と捉えています。更に、生産だけでなく設計技術や構造解析技術など幅広いサービスの展開で、中国でのイニシアチブを強化します。タイに関しましては、東南アジア地域での開発的な役割を担わせる予定で、今後の周辺国の需要状況に合わせて生産設備を拡大していくことになると思います。

Q アジアの設備増強は、自動車部材の採用増加と生産台数増加どちらのウェイトが大きいですか？

A 先ほども中国のところで話しましたが、中国での新車販売数が不調でも当社のピーブロックの生産は伸びています。これは、部材の新規採用による寄与が大きいですね。部材の置き換えで、キロ単位で軽量化が図れる部材はそうそう無いのではないでしょうか？これからも自動車軽量化の切り札として既存素材からの置き換えが進むと考えます。

Q 最近の、部材採用状況はいかがですか？

A TOYOTAの世界戦略車であるIMVのリアシートで採用が決まりました（＊TOPICページ参照）。バンパーの芯材などは、もうかなりの割合まで既存素材からの置き換えが進んでいます。これからは、まだ伸びしろの多い、リアシートやツールボックスの採用が進み数量を増やしていくと思います。

Q 今後の展望についてお願いします。

A 日本や欧米はある程度、生活水準などの成長から大きな成長拡大を望むのは難しいと思いますが、10年、20年先を捉えると中国やそれ以外にも大きなポテンシャルを持つ地域はあると考えます。私たちは常に長期的な視点で戦略を遂行しています。今後ともご期待頂ければと思います。

Q ありがとうございました。

新製品

「建築物省エネ新法に対応！ 建築用ノンフロン不燃断熱材」

ミラフネン®

2016年春新発売
Coming Soon!!

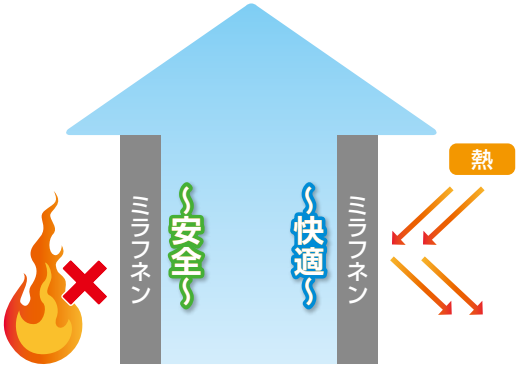
不燃材料でかつ優れた断熱性と強度を兼ね備え 環境と安全を守ります！

特　長

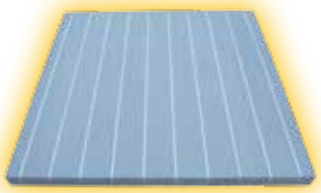
認 押出法ポリスチレンフォームの複合材として、国土交通大臣の不燃認定を取得しました。

炎 特殊な補強材の構造で、不燃認定に加えて「燃え抜け」も防ぐことで建築物の安全性を維持します。

強 補強材使用により、曲げ強度が強化され、型枠兼用の断熱材として使用可能です。



ミラフォームΛと無機質系材料の補強材を組み合わせることで、断熱性・不燃性・強度を兼ね備えた製品となりました！



＜問合わせ窓口＞
㈱JSP
第一事業本部　建築土木資材事業部　開発部
Mail:jspir@co-jsp.co.jp

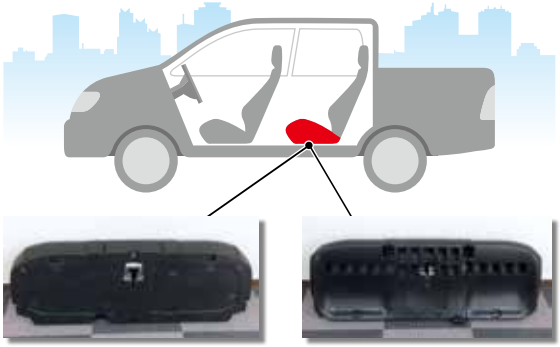
TOYOTA自動車IMVにピーブロック®が採用されました!

IMV (Innovative International Multi-purpose Vehicle) とは…

3種類の「ピックアップ」と「SUV」「ミニバン」の全5車種より構成される新興国向けの世界戦略車です。

この度、JSPのグローバル供給体制と開発能力が評価され、ピーブロック®（発泡ポリプロピレン）が「ピックアップ」の**後部座席のクッション材**として採用されました。

従来のクッション材に比べ、軽量かつ適切な剛性によりサブマリン現象を低減し搭乗者の安全性を確保します。



ピーブロック®の生産・販売は、2015年4月スタートの**タイ**を皮切りに**アルゼンチン・南アフリカ・マレーシア**を拠点として行われ、世界の新興国の多様なニーズに合わせたピックアップの部品として使用されていきます。

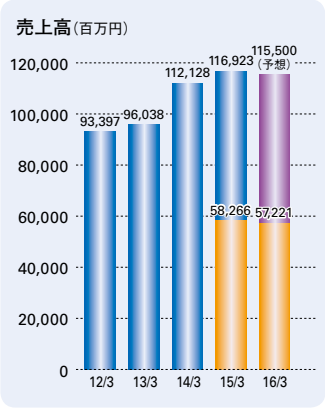
＜問合わせ窓口＞
㈱JSP　第二事業本部　高機能材事業部　自動車資材部
自動車資材グループ　TEL：03-6212-6354

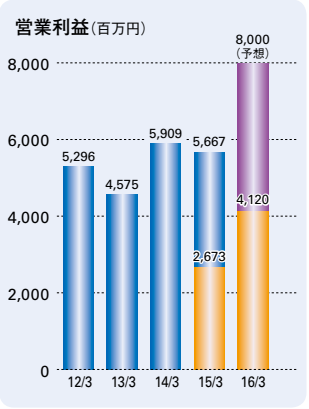
連結財務ハイライト

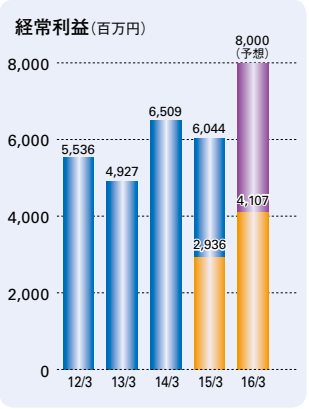
Consolidated Financial Highlights

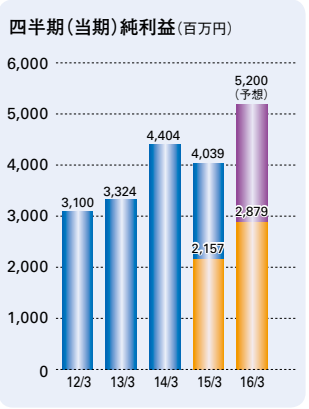
JSP

（単位：百万円）	2012/3	2013/3	2014/3	2014/9	2015/3	2015/9
売上高	93,397	96,038	112,128	58,266	116,923	57,221
営業利益	5,296	4,575	5,909	2,673	5,667	4,120
経常利益	5,536	4,927	6,509	2,936	6,044	4,107
四半期（当期）純利益	3,100	3,324	4,404	2,157	4,039	2,879
純資産	47,362	53,431	62,375	63,757	70,352	72,414
総資産	89,072	95,565	108,420	109,588	116,717	118,608
（単位：%）						
売上高営業利益率	5.7	4.8	5.3	4.6	4.8	7.2
売上高経常利益率	5.9	5.1	5.8	5.0	5.2	7.2
売上高四半期（当期）純利益率	3.3	3.5	3.9	3.7	3.5	5.0
（単位：円）						
1株当たり四半期（当期）純利益	103.98	111.49	147.73	72.36	135.50	96.60
1株当たり純資産	1,499.89	1,671.55	1,940.48	1,983.51	2,190.61	2,257.17
（単位：百万円）						
設備投資	6,006	6,215	8,735	4,002	7,575	3,523
減価償却費	4,607	4,390	4,865	2,523	5,327	2,328









第2四半期累計　通期

連結セグメント情報

Consolidated Segment Information

押出事業

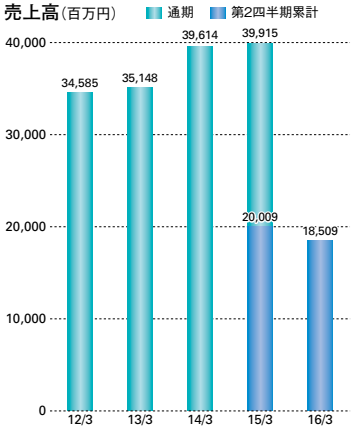
国内景気回復の遅れによる需要の減少に加え、原燃料価格値下がりにより売上は減少も、利益面では原料安メリット等で大幅に回復。

ポリスチレンペーパー
（食品容器）

ミラフォーム
（断熱材）

ミラフォームラムダ（断熱材）

同事業の売上高の推移



ビーズ事業

海外事業が好調。特に欧米・中国の需要増と円安メリットで増収増益。

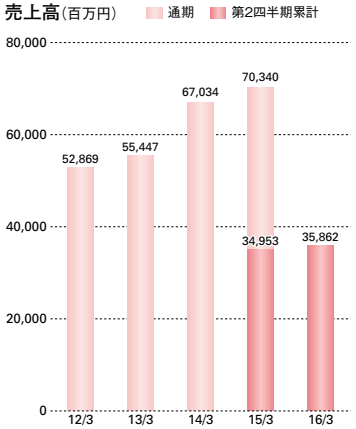
スチロダイア
（魚箱・野菜箱）

スーパーブロー
（ユニットバス天井材）

ピーブロック（緩衝材）

ピーブロック（自動車部材）

同事業の売上高の推移

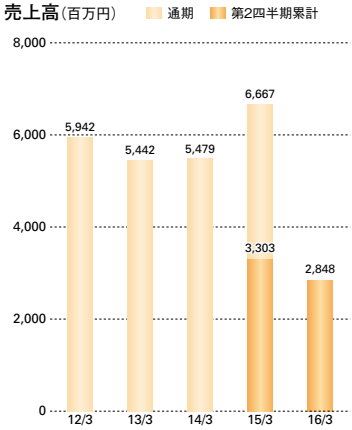


※2011年4月より、これまで「その他」に区分しておりましたスーパーブロー並びにスーパーフォームは、ビーズ事業に移管しております。

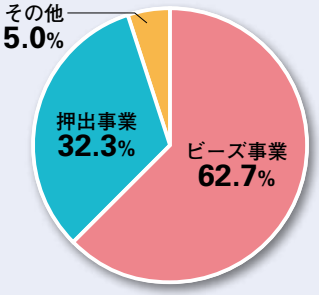
その他

国内事業は製造業の生産増により梱包材需要も増加し売上増。
中国では液晶テレビ向け梱包材の採用中止で大幅減。

同事業の売上高の推移



事業別売上高構成比



要約連結財務諸表

Summary of Consolidated Financial Statements

要約四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

（資産の部）	当第2四半期 2015年9月30日現在	前第2四半期 2014年9月30日現在	前年同期比 増減額
❶ 流動資産	65,769	60,099	5,669
現金及び預金	15,370	11,485	3,884
受取手形及び売掛金	31,144	31,866	△ 721
有価証券	7	9	△ 2
商品及び製品	7,112	7,067	44
仕掛品	1,096	1,116	△ 19
原材料及び貯蔵品	4,000	4,410	△ 410
その他	7,558	4,565	2,992
貸倒引当金	△ 520	△ 422	△ 97
❷ 固定資産	52,838	49,488	3,350
有形固定資産	48,916	45,416	3,500
建物及び構築物	15,720	13,177	2,542
機械装置及び運搬具	15,695	13,727	1,968
土地	14,626	14,318	308
その他	2,874	4,193	△ 1,318
無形固定資産	934	942	△ 7
投資その他の資産	2,986	3,129	△ 142
投資有価証券	1,824	1,757	66
その他	1,172	1,396	△ 224
貸倒引当金	△ 9	△ 24	15
資産合計	118,608	109,588	9,020

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（負債の部）	当第2四半期 2015年9月30日現在	前第2四半期 2014年9月30日現在	前年同期比 増減額
流動負債	33,427	31,906	1,521
支払手形及び買掛金	9,230	10,603	△ 1,373
短期借入金	9,024	7,677	1,346
1年内返済予定の長期借入金	5,618	5,244	374
その他	9,553	8,380	1,173
❸ 固定負債	12,765	13,924	△ 1,158
長期借入金	10,306	11,498	△ 1,191
その他	2,458	2,426	32
負債合計	46,193	45,831	362
（純資産の部）			
株主資本	64,840	60,976	3,863
資本金	10,128	10,128	—
資本剰余金	13,405	13,405	—
利益剰余金	42,685	38,817	3,867
自己株式	△ 1,379	△ 1,375	△ 3
その他の包括利益累計額	2,450	△ 1,840	4,290
その他有価証券評価差額金	220	176	43
為替換算調整勘定	1,919	△ 1,563	3,483
退職給付に係る調整累計額	310	△ 453	763
非支配株主持分	5,124	4,621	502
❹ 純資産合計	72,414	63,757	8,657
負債純資産合計	118,608	109,588	9,020

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

❶流動資産
流動資産は、前年同期比5,669百万円増の65,769百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が3,884百万円増加したこと等によるものです。

❷固定資産
固定資産は、前年同期比3,350百万円増の52,838百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が3,500百万円増加したこと等によるものです。

❸固定負債
固定負債は、前年同期比1,158百万円減の12,765百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が1,191百万円減少したこと等によるものです。

❹純資産及び自己資本比率
純資産は、前年同期比8,657百万円増の72,414百万円となりました。自己資本比率は、56.7%となりました。

要約四半期連結損益計算書（累計）

（単位：百万円）

	当第2四半期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	前第2四半期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	前年同期比 増減額
❺ 売上高	57,221	58,266	△ 1,045
売上原価	41,011	44,250	△ 3,238
売上総利益	16,209	14,016	2,193
販売費及び一般管理費	12,089	11,342	746
❻ 営業利益	4,120	2,673	1,446
営業外収益	301	412	△ 111
営業外費用	313	149	163
❻ 経常利益	4,107	2,936	1,171
特別利益	305	33	272
特別損失	404	22	381
税金等調整前四半期純利益	4,009	2,947	1,062
法人税等	1,040	627	413
四半期純利益	2,968	2,319	649
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	161	△ 73
❻ 親会社株主に帰属する四半期純利益	2,879	2,157	722

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

❺売上高
国内は、景気回復の遅れによる需要の減少や製品価格改定の影響により売上は減少しましたが、海外は欧米・中国の販売が好調に推移したこと、また円安による外貨円換算額の増加もあり売上は増加しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、57,221百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

❻営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益
国内業界では、本格的な需要回復には至りませんでしたが、スプレッドが適正水準に回復したこと、償却方法の変更により収益は改善に向いました。また、欧米・中国における需要の増加や為替の好転など、海外事業の好業績が大きく事業損益に貢献し増益となりました。これらの結果、営業利益は4,120百万円（前年同期比54.1%増）、経常利益は4,107百万円（同39.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,879百万円（同33.5%増）となりました。

四半期連結包括利益計算書（累計）

（単位：百万円）

	当第2四半期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	前第2四半期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	前年同期比 増減額
四半期純利益	2,968	2,319	649
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 48	△ 1	△ 46
為替換算調整勘定	△ 437	△ 993	555
退職給付に係る調整額	29	62	△ 33
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0	0
その他の包括利益合計	△ 456	△ 932	476
四半期包括利益	2,511	1,386	1,125
（内訳）			
親会社株主に係る四半期包括利益	2,431	1,250	1,181
非支配株主に係る四半期包括利益	80	136	△ 56

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約四半期連結キャッシュ・フローの状況（累計）

（単位：百万円）

	当第2四半期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	前第2四半期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	前年同期比 増減額
❼ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,777	1,551	2,225
❽ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,277	△ 3,998	720
❾ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89	1,924	△ 2,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,172	6,211	2,961

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

❼営業活動によるキャッシュ・フロー
増加要因である税金等調整前四半期純利益4,009百万円、減価償却費2,328百万円などに対し、減少要因である仕入債務の減少1,028百万円、売上債権の増加491百万円、法人税等の支払額263百万円などにより、差引き3,777百万円の収入（前年同期比2,225百万円増加）となりました。

❽投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得による支出3,523百万円などにより、3,277百万円の支出（同720百万円減少）となりました。

❾財務活動によるキャッシュ・フロー
長期借入による収入2,100百万円、短期借入金の純増による収入1,248百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,740百万円、配当金の支払額447百万円などにより、差引き89百万円の支出（前年同期は1,924百万円の収入）となりました。

2015

7 July

「平成28年　3月期第1四半期決算短信」を発表

7月30日、東京証券取引所にて平成28年3月期第1四半期決算短信を報告し、対外発表致しました。

（単位：百万円）	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成28年3月期　第1四半期（当期）	27,804	1,649	1,613	1,271
平成27年3月期　第1四半期（前期）	28,377	925	1,026	757
参考：平成27年3月期（通期）	116,923	5,667	6,044	4,039

「Annual Review2015」※を発行

おもに海外の投資家、取引先様に向けて、平成27年3月期決算の財務諸表などを掲載した「Annual Review2015」（英語版）を発行致しました。

9 September

「RC報告書2015」※を発行

平成26年度に当社が取り組んだ環境と安全に関する活動の報告書を発行致しました。

※「Annual Review」及び「RC報告書」はホームページへ掲載しております。
　ホームページURL：http://www.co-jsp.co.jp/

「FOAMS® 2015」に参加

2015年9月8日～11日に京都大学桂キャンパス船井講堂において開催された、発泡体・発泡成形に関する国際会議（FOAMS® 2015）に参加致しました。

9月30日　平成28年3月期第2四半期　決算日

資本金の変更（平成27年9月30日現在）

資本金	平成27年9月30日現在	10,128百万円<増加なし>
	平成27年3月31日現在（前回報告）	10,128百万円
発行済株式総数		31,413,473株

10 October

「R&I格付けの更新」

10月5日に格付投資情報センター（R&I）の格付情報の更新（長期BBB+）を行いました。

「平成28年3月期　第2四半期決算短信」を発表

10月29日、東京証券取引所にて平成28年3月期第2四半期決算を報告し、対外発表致しました。

11 November

「決算説明会開催」

11月17日如水会館において、アナリスト・ファンドマネージャーに対し、平成28年3月期第2四半期決算の説明会を開催致しました。

今後の予定

2016年1月下旬　平成28年3月期第3四半期決算　発表予定

株主優待制度／配当実績

Shareholder Benefit/Dividend Record

株主優待制度

〈デザイン見本〉

■対象株主様

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または登録された1単元（100株）以上を保有されている株主様

■優待の内容

一律3,000円相当の、社会貢献寄附金付オリジナルクオカード（株主様は3,000円全額ご使用いただけます）

■贈呈の時期

毎年の株主総会終了後に発送予定

■社会貢献寄附金「緑の募金」について

1995年に制定された「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づき、（公社）国土緑化推進機構及び各都道府県緑化推進委員会が行っている募金です。集められた寄附金は、森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。

配　当　実　績

■株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

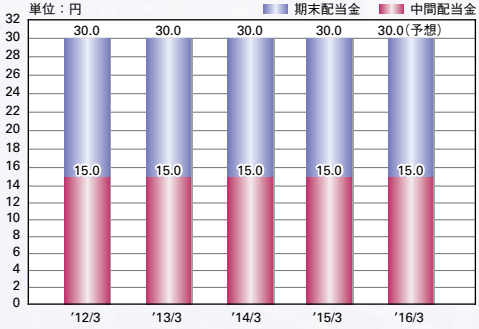
内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行なうことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

■当期配当金

平成28年3月期第2四半期の1株当たりの配当金は15円とさせていただきます。また、期末配当金も1株当たり15円（通期配当金額30円）とさせていただく予定です。

■配当実績



会社情報（2015年9月30日現在）

Corporate Data

会社概要

商号	株式会社JSP
所在地	本社　東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
事業内容	発泡プラスチック、 その他合成樹脂製品の製造販売および輸出、 土木・建築工事の設計・請負および管理
設立	1962年（昭和37年）1月
資本金	10,128百万円
決算期	3月
従業員数	744名（出向者除く） 連結2,786名（国内：1,289名、海外：1,497名）
事業所他	5営業所、1出張所、10工場、2研究所
主要関係会社	国内9社、海外28社

大株主

株主名	株数（千株）
三菱瓦斯化学株式会社	16,020
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,497
CMBL,SA RE. MUTUAL FUNDS	1,222
JSP取引先持株会	1,015
JP MORGAN CHASE BANK 385166	579
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	567
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	417
JSP従業員持株会	339
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	281
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC/JAPAN STRATEGIC VALUE FUND	275

当社は自己株式1,601千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.co-jsp.co.jp/ir/index.html （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。）

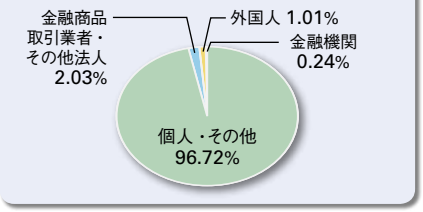
（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

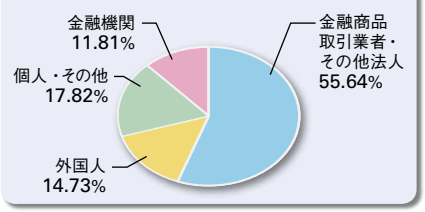
株式の状況

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	31,413,473株
株主総数	11,848名

● 株主数別分布状況 ●



● 株式数別分布状況 ●



世界遺産に囲まれた港街

南アフリカ　ケープタウン

撮影・文
菅原 千代志（フリー写真家、㈳日本写真家協会会員）

1970年代初頭から各国を旅し、民族文化をテーマに北米、イベリア半島を中心に多くの海外取材を手掛け、新聞・雑誌などに写真とエッセイを発表。『アーミッシュ／もうひとつのアメリカ』ほかの著書がある。

カラフルなマレー・クォーター

アフリカ大陸の南端に位置する街ケープタウンは、1652年にオランダ東インド会社※1の補給基地として建設されました。テーブル湾に面し背後にテーブルマウンテンが迫っています。頂上が平らなことから名づけられた街のシンボルです。希少な固有種を含む1500種もの植物や小動物が生息し、標高1086メートルの山全体が国立公園になっている他、テーブルマウンテンからケープ半島の一帯はケープ植物系保護地区として2004年にユネスコの世界遺産に登録されました。

現在ケープタウンは西ケープ州の州都で、南アフリカ共和国の立法府がおかれる一方、喜望峰※2などケープ半島観光で人気を集める街でもあります。

テーブル湾にぽっかり浮かぶロベン島は、アパルトヘイト※3の時代には政治犯を収容する刑務所として使われ、ネルソン・マンデラ※4は27年半におよぶ収監生活のうち18年間をここで過ごしました。1990年に釈放されたマンデラは、熱狂する25万人の聴衆を前にケープタウン市庁舎のバルコニーで演説しました。刑務所は1991年に閉鎖され、ロベン島もユネスコの世界遺産に登録されました。

街の一画に、鮮やかなパステルカラーに塗られた町並みがあります。オランダ統治時代に奴隷として連れてこられた人たちや移住したマレー系の子孫が住んだことからマレー・クォーターと呼ばれ、今では人気の観光スポットです。

※1　**オランダ東インド会社**
1602年にオランダで設立。香辛料獲得のためアジア航路を開拓。交易のみでなく植民地経営、軍事などの特権を与えられていた。長崎の出島にも商館を置いたが、会社は政府の命令で1799年末に解散した。

※2　**喜望峰**
大西洋とインド洋が出会うアフリカ大陸南端の岬。1488年に到達したバーソロミュー・ディアスは「嵐の岬」と命名したが、1497年にヴァスコ・ダ・ガマがこの岬を通過し、インド航路を開拓したことから、ポルトガル王は「喜望峰」と呼び換えた。

※3　**アパルトヘイト**
有色人種に対する人種隔離政策。19世紀初めケープ植民地はイギリス領となったが、1948年にオランダ系の農民や都市の貧しい白人層の支持で政権を握った国民党が推進し、1994年まで続いた。

※4　**ネルソン・マンデラ**
1918年にテンブ族の首長の子として生まれ弁護士となるが、反アパルトヘイトの民主化運動に参加、1962年に逮捕されて終身刑が言い渡される。1990年にデクラーク大統領によるアパルトヘイト撤廃の方針により釈放され、アフリカ民族会議議長、下院議員、第8代南アリカ共和国大統領などを歴任、引退後の2013年に死去。ネルー賞、ユネスコ平和賞、アフリカ賞、サハロフ賞、ノーベル平和賞などの受賞がある。早稲田大学名誉法学博士。

表紙写真の写真家について

今号より、JSPニュースの表紙写真をお願いしておりました写真家 清水準一先生から後任の写真家 菅原千代志先生にバトンタッチされることになりました。

清水準一先生には、当社株主通信の創刊から前号までの長きに渡り美しい御写真とすばらしい文章を御提供頂きまして、誠にありがとうございました。紙面をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

読者の皆様には、プロフィールでご紹介させていただきました菅原千代志先生の素敵なお写真をお楽しみ頂きたく思います。今後とも、変わらぬご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

Network

本社・事業所一覧

本　社			☎
	〒100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2（新日石ビル）	03-6212-6300
営業所			
札幌	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1-1（サンメモリアビル）	011-231-2681
仙台	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-4-1（仙台興和ビル）	022-262-3271
名古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦3-4-6（桜通大津第一生命ビル）	052-962-3225
大阪	〒541-0053	大阪市中央区本町1-6-16（いちご堺筋本町ビル）	06-6264-7900
福岡	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東1-12-17（五幸ビル）	092-411-6854
出張所			
広島	〒732-0052	広島市東区光町1-12-20（もみじ広島光町ビル）	082-568-0566
工　場			
北海道	〒067-0051	北海道江別市工栄町23-4	011-384-1621
鹿沼第一	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼第二	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町5	0289-76-3271
鹿沼第三	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-2	0289-76-5905
事務管理センター	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼物流センター	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町13-1	0289-76-2121
再資源センター	〒322-0026	栃木県鹿沼市茂呂638	0289-76-6606
鹿島	〒314-0103	茨城県神栖市東深芝16-3	0299-93-4111
四日市第一	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1220
四日市第二	〒510-0955	三重県四日市市北小松町扇廣1600	059-328-2563
関西	〒679-4304	兵庫県たつの市新宮町下笹515	0791-77-0213
北九州	〒800-0229	福岡県北九州市小倉南区曽根北町2937-7	093-474-7211
九州	〒861-0111	熊本県熊本市北区植木町宮原553	096-274-7101
研究所			
鹿沼	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-3	0289-76-1600
四日市	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1245

海　外

北　米
- JSP International, LLC.（アメリカ）
- JSP International de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）

南　米
- JSP Brasil Indústria De Plásticos Ltda.（ブラジル）

欧　州
- JSP International SARL（フランス）
- JSP International GmbH & Co.KG（ドイツ）
- JSP International s.r.o.（チェコ）
- JSP International o.o.o.（ロシア）

アジア
- JSP Foam Products, PTE. Ltd.（シンガポール）
- Taiwan JSP Chemical Co., Ltd.（台湾）
- KOSPA Corporation（韓国）
- JSP Plastics (Wuxi) Co., Ltd.（中国）
- JSP Plastics (Shanghai) Co., Ltd.（中国）
- Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., Ltd.（中国）
- JSP Plastics (Dongguan) Co., Ltd.（中国）
- JSP Foam India Pvt. Ltd.（インド）

JSP

発行　**株式会社 JSP**

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号新日石ビル

広報IR室　TEL.03-6212-6306　FAX.03-6212-6302

ホームページ　www.co-jsp.co.jp

VEGETABLE OIL INK

R70 古紙配合率70%再生紙を使用しています